

烏川溪谷緑地 指定管理者申請様式

令和4年8月
長野県建設部都市・まちづくり課

(様式 1 - 1)

指定管理者指定申請書

年 月 日

長野県知事 様

申請者 主たる事務所の所在地

団体（グループ）の名称

代表者氏名

長野県烏川溪谷緑地の指定管理者の指定を受けたいので、長野県都市公園条例第 21 条の規定により申請します。

(備考) 2以上の団体が共同して申請する場合は、これらの団体の主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名等を記載した書類を添付すること

(様式1-2)

グループ構成員表

グループの名称		
代表となる法人等	法人等の名称	
	主たる事務所の所在地	
	代表者氏名	
	主に担当する業務	
構成員となる法人等	法人等の名称	
	主たる事務所の所在地	
	代表者氏名	
	主に担当する業務	
構成員となる法人等	法人等の名称	
	主たる事務所の所在地	
	代表者氏名	
	主に担当する業務	
構成員となる法人等	法人等の名称	
	主たる事務所の所在地	
	代表者氏名	
	主に担当する業務	
構成員となる法人等	法人等の名称	
	主たる事務所の所在地	
	代表者氏名	
	主に担当する業務	

(備考) 記載し切れない場合は、用紙を適宜追加してください。

(様式2)

事業計画書

事業計画書は、仕様書を参考にして、次に掲げる事項について記載してください。

- (1) 管理の基本方針（本緑地の運営方針や平等な利用を確保するための手法など）
- (2) 地域連携、貢献（地域等との連携や地域の活性化に資する取組、障がい者の就労支援等）
- (3) 市民との協働（市民会議等市民ボランティアとの協働による管理方針、管理体制、活動計画等）
- (4) 収支計画（自主事業を除く）
経費の縮減のための取組み
- (5) 経験と知識を有する職員の雇用（烏川地域の自然環境についての知識と公園管理の経験を有する職員の雇用）
- (6) 公園利活用の促進（本緑地の利用促進に向けた取組、本緑地の特徴を活かした行催事計画、利用者のマナー向上に向けた周知・啓発の取組、自主事業の実施計画等）
- (7) 管理業務の実施計画
 - ・維持管理業務を適切に行うための手法
 - ・管理体制
 - ア 職員配置と責任体制
 - イ 緊急時の体制
 - ウ 利用者の安全対策
 - エ 専門知識や技能を向上させる研修体制
 - オ 個人情報保護に対する取組
- (8) 環境への配慮（貴重な自然環境への配慮、環境負荷軽減への配慮）
- (9) 本公園を含む類似施設の管理運営状況

(備考) 体裁は自由とします。全ての項目について記載してください。

(付表1-1)

収支計画書 支出区分 職員給料、賃金の積算根拠

--

(備考) 役職ごとの給与月額、賞与、勤務時間数等を記載してください。様式は任意とします。

(付表3)

職員配置と責任体制

1 職員配置

職名	担当業務	資格、経験年数等	週当たり勤務時間数	雇用形態

(備考)

- (1) 管理業務を統括する者及び管理責任者（兼務可）については、必ず記載してください。
- (2) 雇用形態の欄は、常勤職員、パート職員、臨時職員等の別を記載してください。

2 責任体制

(様式3)

法人等の概要

本店 又は 本社	法人等の名称		資本金又は基本財産	
	所在地		電話番号	
	代表者氏名		ファクシミリ番号	
	設立年月日		従業員数	(年 月現在)
長野県内の 事務所	名称			
	所在地		電話番号	
	責任者氏名		ファクシミリ番号	
	設立年月日		従業員数	(年 月現在)
沿革				
事業内容				
公園施設等の 管理実績				
財務状況 (単位：千円)	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	総 収 入			
	総 支 出			
	当 期 損 益			
	累 積 損 益			
連絡先	氏 名		電 話 番 号	
	部署・職名		ファクシミリ番号	
	電子メールアドレス			

(備考) 法人等の概要を示すパンフレット等があれば添付願います。
グループによる申請をする場合は、全ての構成員について記載してください。

(様式4)

誓 約 書

年 月 日

長野県知事 様

申請者 主たる事務所の所在地

団体の名称

代表者氏名

長野県烏川溪谷緑地の指定管理者の申請を行うに当たって、下記の事項に相違ありません。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項各号に該当する法人等でないこと。
- 2 長野県会計局長又は長野県建設部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）及び長野県建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月18日付け22建政技第337号）に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。
- 3 地方自治法第244条の2第11項の規定により、長野県又は他の地方公共団体から指定管理者の指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者でないこと。
- 4 県税その他の租税の滞納がない法人等であること。
- 5 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定があった法人等でないこと。
- 6 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第6条第1項に規定する暴力団員又は暴力団関係者でないこと。
- 7 法人等の役員に次のいずれかに該当する者が含まれていないこと。
 - (1) 破産者で復権を得ない者
 - (2) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

(備考) グループによる申請をする場合は、全ての構成員について提出してください。

(様式5)

説明会参加申込書

令和 年 月 日

団 体 名	
担 当 者 氏 名	
電 話 番 号	
ファクシミリ番号	
電子メールアドレス	

長野県烏川溪谷緑地の指定管理者募集に関する説明会の参加を下記のとおり申し込みます。

記

団 体 名	
参 加 者 氏 名	
現 地 確 認 希 望 施 設	

(備考) 参加人数は、1団体につき2名とします。

(様式6)

質 問 書

令和 年 月 日

団 体 名	
担当者氏名	
電 話 番 号	
ファクシミリ番号	
電子メールアドレス	

公 園 名	長野県烏川溪谷緑地
質 問 件 名	
資料名・ページ	
質 問 要 旨	